



梅雨期及び台風期における
内水被害対策について

古賀 寿典 議員

問 大川市として内水被害対策をどのように行っているのか。また、今後どのように行っていくのか。

答 梅雨の時期や台風シーズンの前には、市民の皆様にあらかじめ準備しておいていただきたいことや災害時の対応などの記事を市報や市のホームページに掲載し、市民の皆様への注意喚起を図ります。台風が接近してくる時は、消防による地域巡回や防災無線での放送などで市民の皆様へ広報を行っており、ホームページにも放送内容と注意事項を掲載しています。災害が発生しそうな時に市から発する避難準備・高齢者等避難開始や避難勧告などは、防災無線による放送のほか、福岡県の防災メールによる発信、スマートフォンなどの携帯電話に強制的に情報を発信するエリアメールによる配信など、あらゆるチャンネルを使

い、市民の皆様へ伝えることにしています。また、水路管理者における所管水路の水位の調整や樋管（水門）管理人との連絡体制の確認等、緊急時に備えた準備や確認を行い、内水氾濫等が極力発生しないような対策をとっています。

問 強制排水施設がない道海島地区への対策についての考えは。

答 佐賀江川左岸の堤防は車両が離合するにも困難な道路幅員のため、排水ポンプ車の配置ができない状況です。このため、本市では国土交通省筑後川河川事務所に対し、浸水被害対策の要望書を提出し、排水ポンプ車の配置のための堤防整備等の働きかけを行ってきましたが、その実現は非常に厳しいので、道海島地区の内水被害を軽減させる対策として、排水ポンプ施設の設置を検討していきたいと考えています。



大川市近未来都市構想
「佐賀空港と福岡県南浮揚について」

永島 守 議員

問 九州最大の平野に接する有明海沿岸地域の将来の発展は佐賀空港にある。大川市は佐賀空港に最も近い福岡県の玄関口に位置し、今後、佐賀県側とどのように向き合うのか、福岡県南や大川市の浮揚策についての考えを伺いたい。

答 佐賀空港は、便数、利用者ともに着実に増加し、今後、更に国際線の拡大、運用時間や滑走路の延長が検討されており、国内外の観光集客やビジネスチャンスの増大は、人を呼び込む絶好のタイミングと捉えています。佐賀県知事には本市に度々お越しいただき、産業や観光等の意見を交わしており、更なる連携強化に努めたいと思っています。大川の駅構想は福岡県南や有明海沿岸地域の一体的な経済的浮揚の起爆剤となるよう打ち出したもので、大野島インター北部での整備は最善だと考えます。

道路や空港のインフラ整備の気運が高まる今、チャンスを逃さず、佐賀県側と連携を深めながら、大川の駅構想を着実に進め、福岡県南地域の浮揚に邁進いたします。

問 佐賀県と福岡県南地域の目的に沿った事業等について伺いたい。

答 大川のインテリア産業や福岡県南地域がどう発展できるのかという思いで事業を進めており、佐賀県からのアプローチがなされているのが絶好の時と考えています。

問 大川の駅構想実現に向かって推進室長の意気込みを伺いたい。

答 両県が連携する中で、福岡県南地域の歴史、風土を踏まえたものづくりの歴史を情報発信できるものを整備する必要があると考えています。大川の駅構想の趣旨について、各界各層百人以上の方々にお話をしたところ、全ての方々に賛同をいただいています。



交通弱者への支援について
幼児教育・保育の無償化及び
教育の質の確保について
防災について

平木 一朗 議員

問 生活支援バスについて、今後の方向性は。

答 この議会終了後に、市役所内でプロジェクトチームを立ち上げるため、現在、準備をしています。本当に困っている方の声も聴いて、進めていきたいと思っています。

問 国際医療福祉大学の薬学部開設にあたり、新しいバス停の設置など、行政としての対応は。

答 現在の朝の臨時バスは、2便とも、ほぼ満員であり、バス停での停車時間も長い状態です。夕方も同様で、歩道の通行の妨げにもなっています。現在、大学と協議していますので、ある程度決まったら、西鉄へ交渉に行くことで進めていきたいと思っています。

問 幼児教育・保育の無償化について、無償化後の保育園では、副食費が自己負担となり、所得により負担増となる声も聞いているが、

答 本市では保育料を70%軽減していますので、その保育料と副食費の実費負担の金額を比べると逆転する世帯もあると思います。今のところ試算していませんが、何らかの手当てが必要なので、今後研究していきたいと思っています。

問 各園で困惑や混乱がないように、説明の場が必要だと思うが。

答 先週、県で市町村への説明会があり、この情報を共有していくために、園の先生方と会議等を開催したいと思っています。

問 地域の奉仕団体である消防団活動について、準中型免許取得に対し、補助は必要だと思うが。

答 改正道路交通法が平成29年3月に施行されており、消防団活動の円滑化を図るためにも、準中型免許取得の助成については、近隣自治体の状況も勘案しながら検討していきたいと考えています。



交通弱者に対する支援の拡大を
子供達に交通安全対策の強化を

宮崎 稔子 議員

問 交通弱者に対する支援の強化について、生活支援バスの路線拡大や増便、運転免許証返納、ドアツードア対策等の考えは。

答 高齢者などの交通弱者と言われる方々に対する支援は急務であると考えています。支援するにあたっては、交通事故を防ぐという目的を持った施策と、日常生活など、日々の生活支援に対する施策を切り離して考える必要があると思います。一人でも多くの方々に届いていくような支援策を作るため、庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、できるだけ早い時期に方向性を示してまいりたいと考えています。例えば、今の生活支援バスの中に、AIバスの機能を取り入れることができないかなど、大川の交通施策に何か使えるものがないのか、一先懸念研究をしているところ です。

問 来年度より中学校が統合し、ほとんどの中学生が自転車通学となるのでは。県は自転車保険への加入を努力義務としているが、市としての取り組みは。

答 今後は、自転車保険についても掲載されている自転車条例を周知するチラシを、校長会を通じて配布し、保護者に啓発していきたいと思います。

問 佐賀市では、ほとんどの子供達がヘルメットを着用して自転車に乗っている。県自転車条例では、ヘルメット着用は努力義務となっているが、本市の取り組みは。

答 柳川市も5、6年前より、校長会のリーダーシップで、小学生のヘルメット着用が徹底されています。本市では、一向に進んでいないことを反省しています。ヘルメット着用は必要であると思っています。